

5月27日アナリスト向け決算説明会 質疑応答（2022年3月期決算）

- Q. 原材料高騰などのコストのインフレについて価格転嫁の状況を教えてください。
- A. 2023年3月期の計画には懸架ばねセグメントの2021年度未回収となっている9億円を回収することを織り込んでいる。説明資料34頁の売価改善9億円には市況の影響は含んでいない。2023年3月期も不透明な状況が続いており、市況影響については見通しが立たないものの、当社の方針としてはお客様と交渉の上で全額価格転嫁を目指しており、これが計画の前提条件となっている。
- Q. 2023年3月期の営業利益の計画が非常に高いように見えるが、計画達成の確度について教えてください。
- A. 米欧地域の収支改善が鍵を握っており、2022年3月期の米欧地域の営業損失が90億円であったが、2023年3月期の営業損失は12億円まで圧縮する計画である。自動車生産台数の回復によるところが大きいですが、懸架ばねと精密部品セグメントで27億円程度の増益、シートセグメントでは自動車生産台数の回復に加え、不採算ビジネスの撤退により25億円の増益を見込んでいる。それ以外には鋼材値上げの期ズレ回収8億円、合理化23億円、固定費増5億円の合計78億円の改善を見込んでいる。但し、2023年3月期における原材料高騰に伴う影響額は不透明な状況であるが、全額価格転嫁を前提としている。
- 米欧地域の収支を立て直した上で、自動車の生産台数が戻り、HDDサスペンション、半導体プロセス部品が力強く後押しをする計画である。国内の自動車生産台数を820万台の前提で計画を立てており、外部の大きな悪化要因がなければ計画の達成は可能である。
- Q. 従来と異なり高い目標を置いた理由を教えてください。
- A. 高い目標とは考えていない。予測不能な外部の大きな悪化要因がなければ、計画は十分に達成可能である。
- Q. モーターコアの強みを補足して教えてください。
- A. 一つ目は金型を自社で作製しているのが、優先的に作製できることである。二つ目は生産性が高いことである。社長直轄の電動化推進室を作り、生産性などの改善を図っている。三つ目は既に日本、中国、メキシコに生産拠点を有していることである。四つ目は必要なタイミングで投資が出来ることである。
- Q. 減損約70億円による2023年3月期の減価償却費の負担軽減効果を教えてください。
- A. 連結で約10億円の減価償却費の軽減効果が見込まれる。
- Q. 減損となった伊那工場の具体的な製品について教えてください。
- A. トランスミッション関係である。コロナや半導体不足の影響により多額の投資に対して受注環境が悪化している為、保守的に減損を実施した。

以上